



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4125 URL <https://www.sanwayuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 熊崎 聡 (TEL) 0566-35-3021
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,483	61.7	691	210.1	694	183.7	435	215.3
2026年3月期第1四半期	4,009	2.7	222	2.3	244	△7.7	138	△9.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 702百万円(344.2%) 2026年3月期第1四半期 158百万円(64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	100.78	—
2026年3月期第1四半期	31.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,215	13,964	49.0
2026年3月期	26,020	13,477	51.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 13,826百万円 2026年3月期 13,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,650	40.6	800	62.5	760	29.6	520	38.2	120.36
通 期	23,500	16.0	1,700	10.1	1,620	△4.8	1,100	2.6	254.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	4,320,420株	2026年3月期	4,320,420株
2027年3月期1Q	106株	2026年3月期	106株
2027年3月期1Q	4,320,314株	2026年3月期1Q	4,317,894株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が緩やかに回復している一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しする懸念が依然として拭えず、また、中東情勢の緊迫化に伴う影響についても予断を許さない状況が続くなど、当社グループを取り巻く環境には十分に留意する必要があります。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を2023年5月に策定し取組を進めております。長期ビジョン達成に向けた直近3年間で中期経営計画期間としており、中期経営計画においては、中長期的な成長が見込まれる業界向け製品供給や再資源化提案を行い、事業成長・業績拡大を進めることとしております。

当社グループは、半導体・電池及び電子部品等のエレクトロニクス分野の中長期的な成長に期待しており、成長に伴い増加が見込まれる使用済化学薬品の再資源化需要に応えるため、2027年度からの稼働開始を目指し、北九州市に子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社の再資源化工場を建設しております。また、エレクトロニクス分野で利用される貴金属・レアメタル等の国内資源循環ニーズに対応するため、2025年10月に大阪市の金属リサイクル会社であるエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を完全子会社化しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,483百万円（前年同期比61.7%増）、営業利益691百万円（前年同期比210.1%増）、経常利益694百万円（前年同期比183.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益435百万円（前年同期比215.3%増）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、廃棄物の再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤、リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。2025年10月にエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を子会社化したことにより、貴金属・レアメタル再資源化の取扱高が大きく増加いたしました。また、中東情勢緊迫化の影響により、ナフサ価格が上昇し、再生溶剤の販売価格が上昇いたしました。その結果、売上高は2,637百万円（前年同期比173.2%増）となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。北九州市の子会社工場稼働および愛知県の当社工場新設備稼働を控えているため、今まで以上に産業廃棄物の収集を強化し取扱数量が増加いたしました。その結果、売上高は1,497百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

③ファインケミカル

前連結会計年度まで、化学品事業に含まれていたエレクトロニクス業界向けの高純度化学品製品・商品販売等を当連結会計年度より独立させ、ファインケミカル事業といたしました。AI・情報通信技術の高度化や蓄電技術の革新に伴い、半導体・電池及び電子部品等のマーケット拡大を期待し、原材料調達ルートの多様化や受託製造等に注力しております。中東情勢緊迫化の影響により需要が増加し、販売価格の大幅な上昇はみられなかったものの、取扱数量は増加いたしました。その結果、売上高は1,034百万円となりました。なお、前第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業に相当する売上高は789百万円となります。

④ベーシックケミカル

前連結会計年度まで、化学品事業に含まれていた汎用化学品製品・商品販売および自動車事業としていた油剤・洗浄剤の製品・商品販売を当連結会計年度より統合し、ベーシックケミカル事業といたしました。次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要の縮小が見込まれるなか、より付加価値の高い提案を行うべく顧客ニーズに対応した製品開発等に注力しております。中東情勢緊迫化の影響による需給の逼迫および原油価格の上昇等により、取扱数量は拡大することができなかったものの販売価格は上昇しました。その結果、売上高は799百万円となりました。なお、前第1四半期連結累計期間のベーシックケミカル事業に相当する売上高は658百万円となります。

⑤エンジニアリング

当事業は、PCB廃棄物を適切に処理する取組で培ったノウハウを活かし、今後増加が見込まれる化学プラント等の改廃ニーズを取込み、解体工事により発生する清掃・廃棄物処理等を一手に担い、ソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、事業を拡大していく活動に注力しております。PCB廃棄物の処理期限は2027年3月までと定められており、伸長させることは厳しいものの、解体・清掃等の作業においては大型案件を獲得することができました。その結果、売上高は513百万円（前年同期比154.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は28,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,195百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が953百万円、投資有価証券が476百万円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は14,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,000百万円、長期借入金が934百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は13,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が276百万円、利益獲得により利益剰余金が219百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表（2026年5月15日）の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,667	3,113,127
受取手形及び売掛金	3,467,591	3,660,481
電子記録債権	423,098	421,584
商品及び製品	380,984	476,658
仕掛品	418,062	625,736
原材料及び貯蔵品	785,613	1,019,605
その他	160,427	213,406
貸倒引当金	△1,055	△1,170
流動資産合計	7,794,389	9,529,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,511,511	4,462,251
機械装置及び運搬具（純額）	3,068,023	2,986,650
土地	4,915,661	4,915,661
リース資産（純額）	29,411	27,826
建設仮勘定	3,217,806	3,226,829
その他（純額）	336,693	326,930
有形固定資産合計	16,079,107	15,946,150
無形固定資産		
ソフトウェア	63,001	58,092
ソフトウェア仮勘定	100,650	154,550
のれん	191,877	181,217
技術関連資産	155,708	147,057
その他	26,483	26,338
無形固定資産合計	537,719	567,255
投資その他の資産		
投資有価証券	988,625	1,464,778
破産更生債権等	5,092	5,092
退職給付に係る資産	152,967	158,801
繰延税金資産	98,735	99,487
その他	369,157	449,963
貸倒引当金	△5,092	△5,092
投資その他の資産合計	1,609,486	2,173,032
固定資産合計	18,226,314	18,686,438
資産合計	26,020,703	28,215,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280,335	1,496,627
電子記録債務	279,610	265,241
短期借入金	—	1,000,000
1年内償還予定の社債	94,000	94,000
1年内返済予定の長期借入金	1,331,959	1,260,819
リース債務	9,877	7,865
未払法人税等	514,518	283,952
賞与引当金	324,518	153,410
役員賞与引当金	66,900	26,207
営業外電子記録債務	490,999	222,112
その他	1,179,739	1,439,725
流動負債合計	5,572,459	6,249,961
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	6,458,716	7,393,636
リース債務	20,388	20,671
役員退職慰労引当金	237,232	210,960
退職給付に係る負債	3,360	3,281
資産除去債務	2,015	2,028
繰延税金負債	87,456	209,752
その他	91,098	91,098
固定負債合計	6,970,267	8,001,428
負債合計	12,542,726	14,251,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,082	1,590,082
資本剰余金	1,544,668	1,544,668
利益剰余金	9,795,249	10,014,647
自己株式	△382	△382
株主資本合計	12,929,618	13,149,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,019	679,606
退職給付に係る調整累計額	△2,431	△2,384
その他の包括利益累計額合計	400,588	677,222
非支配株主持分	147,769	138,238
純資産合計	13,477,976	13,964,478
負債純資産合計	26,020,703	28,215,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,009,605	6,483,383
売上原価	2,833,065	4,696,945
売上総利益	1,176,539	1,786,438
販売費及び一般管理費	953,654	1,095,215
営業利益	222,884	691,223
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	10,633	12,731
受取賃貸料	5,691	5,691
補助金収入	3,006	68
物品売却益	7,363	8,108
その他	3,126	10,653
営業外収益合計	29,842	37,280
営業外費用		
支払利息	7,364	30,418
その他	727	4,077
営業外費用合計	8,091	34,496
経常利益	244,636	694,006
特別利益		
固定資産売却益	6,037	6,599
特別利益合計	6,037	6,599
特別損失		
固定資産除売却損	1,803	3,389
特別損失合計	1,803	3,389
税金等調整前四半期純利益	248,869	697,217
法人税等	114,602	271,334
四半期純利益	134,267	425,883
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,834	△9,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,101	435,414

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	134,267	425,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,869	276,587
退職給付に係る調整額	—	46
その他の包括利益合計	23,869	276,634
四半期包括利益	158,136	702,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,970	712,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,834	△9,531

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	330,803千円	335,408千円
のれん償却費	一千円	10,659千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

三和油化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

公認会計士 中村哲也

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 大橋敦司

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三和油化工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。